

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 16日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

上場取引所 東

コード番号 9613

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部株式担当 部長

東京都

氏名 檀原 智

TEL (03) 5546 - 8119

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 16日

親会社名 日本電信電話株式会社 (コード番号: 9432) 親会社における当社の株式保有比率: 54.2 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	801,044	10.4	58,778	15.8	46,083	32.8
12年 3月期	725,347	2.1	50,737	10.7	34,696	8.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
13年 3月期	24,452	-	8,717.36	-	-	6.5	4.3	5.8
12年 3月期	18,113	-	6,457.73	-	-	4.9	3.3	4.8

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 39百万円 12年 3月期 74百万円
 期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 2,805,000 株 12年 3月期 2,805,000 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	1,086,437	388,537	35.8	138,516.09
12年 3月期	1,071,652	363,758	33.9	129,682.15

(注) 期末発行済株式数 (連結) 13年 3月期 2,805,000 株 12年 3月期 2,805,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	190,620	172,918	24,562	87,518
12年 3月期	174,727	198,489	17,130	90,400

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 14社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	338,000	20,000	11,000
通期	810,000	48,000	27,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 9,625 円 67 銭

[添付資料]

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、子会社53社、関連会社22社で構成され、システムインテグレーション、ネットワークシステムサービス、その他、の3つを主な事業として営んでおります。

各事業の内容、関係会社の主な位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

(システムインテグレーション事業)

当事業においては、お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

【主な関係会社】

東京エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)	関西エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)
東海エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)	九州エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)
中国エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)	長野エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)
福島エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)	エヌ・ティ・ティ・システム技術(株)
エヌ・ティ・ティ システムサービス(株)	エヌ・ティ・ティ・データ東海テクシス(株)
エヌ・ティ・ティ・データ関西テクシス(株)	エヌ・ティ・ティ・データ北海道テクシス(株)
エヌ・ティ・ティ・データ東北テクシス(株)	エヌ・ティ・ティ・データ信越テクシス(株)
エヌ・ティ・ティ・データ北陸テクシス(株)	エヌ・ティ・ティ・データ中国テクシス(株)
エヌ・ティ・ティ・データ四国テクシス(株)	エヌ・ティ・ティ・データ九州テクシス(株)
エヌ・ティ・ティ・データ・テクノロジー(株)	エヌ・ティ・ティ・データ・クリエイション(株) 他 26社

(ネットワークシステムサービス事業)

当事業においては、市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスの提供を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

【主な関係会社】

ドリームネット(株)	エヌ・ティ・ティ・データ・フィナンシャル(株) 他 10社
------------	-------------------------------

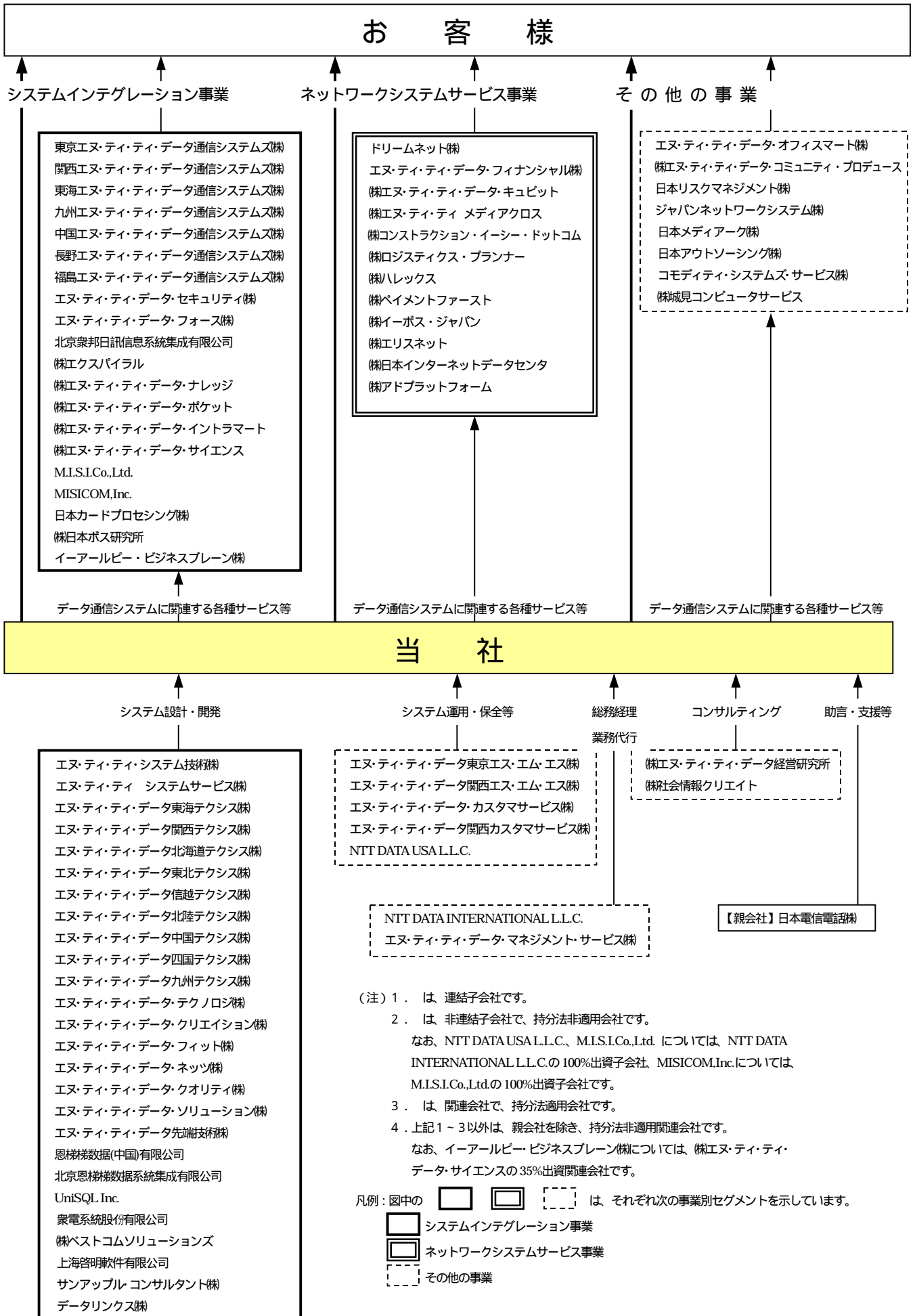
(その他の事業)

当事業においては、お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

【主な関係会社】

エヌ・ティ・ティ・データ東京エス・エム・エス(株)	エヌ・ティ・ティ・データ関西エス・エム・エス(株)
エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス(株)	エヌ・ティ・ティ・データ関西カスタマサービス(株)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	ジャパンネットワークシステム(株) 他 11社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと概ね次のとおりであります。



関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 又は 出資金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 又 は 被 所 有 割 合	関 係 内 容	摘 要
(親会社) 日 本 電 信 電 話 (株)	東京都 千代田区	百万円 937,950	基盤的研究開発及び 同社グループ会社へ の助言、あっせん等	% 被所有 54.2	当社は同社と基盤的研究開発 及びグループ経営運営の役務 に係る取り引きがあります。 役員の兼任：1名	
(連結子会社) 東京Iヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)	東京都 品川区	800	システム販売	所有 75.0	当社からシステム販売を委託 しています。 役員の兼任：1名	
関西Iヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)	大阪市 北区	400	"	所有 94.3	当社からシステム販売を委託 しています。 役員の兼任：2名	
東海Iヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)	名古屋市 東区	300	"	所有 96.7	当社からシステム販売を委託 しています。 役員の兼任：3名	
九州Iヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)	福岡市 博多区	200	"	所有 99.8	当社からシステム販売を委託 しています。 役員の兼任：0名	1-1
中国Iヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)	広島市 南区	150	"	所有 100.0	当社からシステム販売を委託 しています。 役員の兼任：1名	
長野Iヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)	長野県 長野市	100	"	所有 100.0	当社からシステム販売を委託 しています。 役員の兼任：0名	
福島Iヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)	福島県 郡山市	100	"	所有 99.5	当社からシステム販売を委託 しています。 役員の兼任：0名	1-2
Iヌ・ティ・ティ・システム技術(株)	東京都 千代田区	100	システム設計	所有 75.0	当社にS E サービスを提供し ています。 役員の兼任：2名	
Iヌ・ティ・ティ・システムサービス(株)	東京都 武蔵野市	70	"	所有 65.0	当社にS E サービスを提供し ています。 役員の兼任：1名	
Iヌ・ティ・ティ・データ東海テクシス(株)	名古屋中 区	200	"	所有 100.0	当社にS E サービスを提供し ています。 役員の兼任：1名	2
Iヌ・ティ・ティ・データ関西テクシス(株)	大阪市 北区	200	"	所有 100.0	当社にS E サービスを提供し ています。 役員の兼任：1名	2
Iヌ・ティ・ティ・データ北海道テクシス(株)	札幌市 中央区	100	"	所有 100.0	当社にS E サービスを提供し ています。 役員の兼任：0名	2
Iヌ・ティ・ティ・データ東北テクシス(株)	仙台市 宮城野区	100	"	所有 100.0	当社にS E サービスを提供し ています。 役員の兼任：0名	2
Iヌ・ティ・ティ・データ信越テクシス(株)	長野県 長野市	100	"	所有 100.0	当社にS E サービスを提供し ています。 役員の兼任：0名	2
Iヌ・ティ・ティ・データ北陸テクシス(株)	石川県 金沢市	100	"	所有 100.0	当社にS E サービスを提供し ています。 役員の兼任：0名	2
Iヌ・ティ・ティ・データ中国テクシス(株)	広島市 南区	100	"	所有 100.0	当社にS E サービスを提供し ています。 役員の兼任：0名	2
Iヌ・ティ・ティ・データ四国テクシス(株)	愛媛県 松山市	100	"	所有 100.0	当社にS E サービスを提供し ています。 役員の兼任：0名	2

名 称	住 所	資本金 又は 出資金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 又 は 被 所 有 割 合	関 係 内 容	摘 要
エヌ・ティ・ティ・データ九州テクシス(株)	福岡市 博多区	百万円 100	システム設計	% 所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	2
ドリームネット(株)	東京都 千代田区	546	インターネット サービスプロバイダ	所有 60.0	当社からデータ通信サービスを提供しています。 役員の兼任：1名	2
エヌ・ティ・ティ・データテクノシス(株)	東京都 港区	100	システム設計	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	2
エヌ・ティ・ティ・データクリエイション(株)	東京都 港区	100	〃	所有 80.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：2名	2
エヌ・ティ・ティ・データ東京IS・IM・IS(株)	東京都 中央区	30	システム運用	所有 100.0	当社にシステム運用サービスを提供しています。 役員の兼任：6名	2
エヌ・ティ・ティ・データ関西IS・IM・IS(株)	大阪市 北区	30	〃	所有 100.0	当社にシステム運用サービスを提供しています。 役員の兼任：1名	2
(持分法適用関連会社) シヤル・ンネットワークシステム(株)	東京都 品川区	1,375	システム販売	所有 29.1	当社からSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	

(注) 1. 特定子会社はありません。

2. 1-1の九州エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)は、平成13年4月1日にエヌ・ティ・ティ・データ九州テクシス(株)との合併に伴い解散いたしました。
3. 1-2の福島エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)は、平成13年4月1日にエヌ・ティ・ティ・データ東北テクシス(株)との合併に伴い解散いたしました。
4. 2の会社は、当連結会計年度より新たに連結した会社であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「情報を戦略的に活用することにより情報から新しい価値を創造し、お客様及び社会の活力をうみだすバリュークリエイターを目指す」というグループ共通の企業コンセプトのもと、利益重視の経営を徹底し収益力の向上を図るとともに、継続的な成長を実現すべく安定して利益創出できる企業体質の確立を目指し、経営にあたっております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、今後とも効率的な事業運営による収益力の向上及び財務体質の強化を通じて、業績の向上を図るとともに、適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

内部留保資金については、新規市場の創造、システム開発の効率化を実現するうえで基盤となる各種先端技術開発等の投資に充当することなどにより、今後とも継続的かつ安定的な成長の維持に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

情報サービス産業においては、電子商取引市場拡大に伴うネットビジネスの活発化、アウトソーシング需要の拡大及び電子政府・電子自治体の推進等の動きが従来にも増して強まるとともに、通信と放送の融合、超高速ネットワークインフラの整備等が進展する中で新たなビジネスチャンスも生まれ、引き続き市場の成長が期待されております。一方、Web技術によるS I(システムインテグレーション)、I T(情報技術)を活用した新規ビジネスの創出等、お客様のニーズが多様化するとともに、納期短縮、低価格化の要請も一段と高まるなど、事業環境は一層厳しいものとなっております。

このような情勢のもと、当社グループは、環境変化に迅速に対応し、S Iビジネス中心のビジネスモデルから新たなビジネスモデルへダイナミックな展開を図るべく、「S Iビジネスの競争力強化」及び「新規ビジネスの推進強化」に重点的に取り組んでまいります。

具体的には、次の取組を行ってまいります。

「S Iビジネスの競争力強化」としては、当社が強みを有する事業領域でのコアコンピタンスを活かし、マーケット及び事業に関する選択と集中により、S Iビジネスの一層の拡大を図るとともに、リスクマネジメントの徹底による不採算化の防止、クライアント・サーバシステム開発におけるマーケット横断的な開発機能を有する専担組織の設置による生産性の向上等各種コスト削減施策を実施することにより、競争力の強化に努めてまいります。

「新規ビジネスの推進強化」としては、ビジネスパートナーとして顧客企業と共同で新規事業を展開する「I Tパートナービジネス」、情報ネットワーク社会に必要なサービスをフルラインで提供していく「サービスプロバイダビジネス」を積極的に展開するとともに、新たなコアビジネスの創出を図ってまいります。

これら「S Iビジネス」、「I Tパートナービジネス」、及び「サービスプロバイダビジネス」の3つのビジネスを推進し、またこれらのビジネス相互間のシナジー効果を活かすことにより、I Tマーケットを自ら創出し拡大してまいります。

また、経営目標としては、投入した経営資源に対する投資効率を重視し、資産の収益性やキャッシュフローについての指標等に着目し、経営に活用していきます。このため、売上高及び売上高経常利益率に加え、株主価値重視及び資本効率の観点から、ROE、更にフリーキャッシュフローを経営指標としております。

(4) 対処すべき課題

情報サービス産業の事業環境は、前述のとおり引き続き厳しいものと考えられます。

このような情勢のもと、当社グループは、次期におきましても、事業の更なる成長及び当社グループの企業価値拡大に向け、「新規ビジネスの推進強化」及び「S Iビジネスの競争力強化」を重点方針として掲げ、業績向上に努めてまいり所存であります。

(5) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社の発行済株式数54.2%を所有する親会社である日本電信電話株式会社（以下「NTT」という。）とは、相互に自主・自律性を十分に尊重しつつ、綿密な連携を保ち、持続的な成長、発展を図り、業績の向上に努めてまいります。

なお、NTTと当社を含むNTTグループ企業の間で、NTTが行う基盤的研究開発の成果の使用権を得るための契約、及び、相互の自主・自律性を尊重しつつ、NTTグループ全体の利益の最大化を通じて、グループ各社の利益を最大化することを目的としたグループ経営にかかわる契約、を引き続き締結し、当社の発展をはかります。

3 . 経 営 成 績

(1) 当期の概況

当期における我が国の経済は、IT投資を中心とした設備投資や企業収益の増加を受けて緩やかな改善が続いておりましたが、当期末にかけて、米国経済の減速や企業収益の伸びの鈍化等の影響を受け、景気は弱含みの様相を呈しており、全体としては厳しい状況をなお脱しておりません。

このような情勢のもと、当社グループは、「(1) 競争力強化のため、利益向上・コスト削減の取組を徹底すること」「(2) 中長期的な成長に向けた事業の拡大を図ること」及び「(3) 事業環境の変化のスピードに対応できる企業体質への転換を図ること」を重点方針として掲げるとともに、NTTグループ各社との連携を強化し、事業を展開してまいりました。

具体的には、当社グループの得意分野である大規模システムについて引き続き安定したサービスの提供、システム更改への対応、積極的な機能拡充及び周辺業務の開拓に努めるほか、株式会社横浜銀行の情報システムアウトソーシング等の受注活動にも積極的に取り組みました。

また、競争力の強化のための利益向上・コスト削減に向けて、クライアント・サーバシステムの開発手順について標準の適用を進めるとともに、ソフトウェア開発プロジェクトの管理プロセスの改善等、利益確保に向けたリスクマネジメントの徹底に努めました。

新規ビジネスへの取組としては、中長期的な成長に向けた事業の拡大を図るため、「ITパートナービジネス」及び「サービスプロバイダビジネス」の推進に取り組みました。

「ITパートナービジネス」としては、株式会社ファミリーマートほか5社との共同出資により、

コンビニエンスストアを拠点として電子商取引事業を行う株式会社ファミマ・ドット・コムを、大手ゼネコン5社及び日本オラクル株式会社と提携し、建設資材の購買業務をインターネットでサポートする株式会社コンストラクション・イーシー・ドットコムを、株式会社ニチレイ、伊藤忠商事株式会社との共同出資により、お客様が倉庫等の資産を持たずに物流業務を行えるようサポートするサービス「ノンアセット型3PL(サード・パーティ・ロジスティクス)」を提供する株式会社ロジスティクス・プランナーを、それぞれ設立いたしました。さらに、ファーストデータ・コーポレーションほか2社との共同出資により、クレジットカード業務のアウトソーシングサービスを提供する日本カードプロセッシング株式会社も、設立いたしました。

「サービスプロバイダビジネス」としては、インターネット上でECビジネス及びASPビジネスを展開するドットコム企業をサポートするインターネットデータセンター「EXFORT」の本格的な展開を図りました。そのほか、マルチペイメントネットワーク^(注1)やアグリゲーションサービス^(注2)等のビジネス展開に努めました。

また、事業環境の変化のスピードに対応できる企業体質への転換を図るため、マーケット横断で「ITパートナービジネス」等を推進することを目的に、「ビジネス企画開発本部」を設置するとともに、ITを活用した新規ビジネスを創出するうえで基盤となる決済機能等の充実を目的に、「情報ネットワークビジネス事業本部」を設置いたしました。

このほか、ISO9001についても適用組織をさらに拡大するとともに、クライアント・サービスシステム構築事例、技術ノウハウ等の整備・共有化を図り、お客様満足度の高い品質保証基盤の確立に努めております。

以上の結果、当期における売上高は8,010億円(前期比10.4%増)、営業利益は587億円(同15.8%増)、経常利益は460億円(同32.8%増)、当期純利益は244億円となりました。

(注1) 公共料金・税金等の支払を金融機関等の窓口のほかにATM、電話、パソコン及びモバイル等によっても可能とし、即時に支払情報を収納機関に通知することを可能とするネットワークであります。

(注2) IDとパスワードを入力することにより、複数の銀行やクレジット会社の取引等における個人情報を1画面に編集、一括表示するサービスであります。

売上高及び営業利益の状況を事業の種類別セグメントに区分しますと、次のとおりであります。

【システムインテグレーション事業】

お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行うシステムインテグレーション事業については、金融再編の動向に対応した受注が確保できたこと及びテレコム関連業界からの受注が増えたことにより、売上及び営業利益が順調に増加しました。

この結果、売上高は6,506億円(前期比10.9%増)、営業利益は631億円(前期比18.1%増)となりました。

【ネットワークシステムサービス事業】

市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスを提供するネットワークシステムサービス事業については、ANSER等の戦略的値下げによる影響はあるものの、クレジットカードやデビットカードのインフラであるCAFISについては順調に推移しております。また、インターネットを中心とした新規ビジネスの推進及び新たなビジネスモデル構築に向けた新組織を設置し積極的に取り組んでおります。これらの取組により、売上高は増加しておりますが、当期に新たに連結に加えたISP（インターネットサービスプロバイダ）事業を分担するドリームネット株式会社において、積極的な販売促進活動を行ったことにより、営業利益は大幅に減少しました。

この結果、売上高は521億円（前期比6.1%増）、営業利益は6億円（前期比86.8%減）となりました。

【その他の事業】

お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行うその他の事業については、システムインテグレーション事業で提供した、金融・テレコム関連業界向けのデータ通信システムに係る運用・保守の受注が増えたこと及び開発サポートの受注が増えたことにより、売上及び営業利益が順調に増加しました。

この結果、売上高は1,424億円（前期比37.6%増）、営業利益は110億円（前期比78.0%増）となりました。

当社の当期における利益配分については、中間配当金として1株当たり500円を実施いたしましたが、期末における配当金は1株当たり500円とし、年間配当金を1株当たり1,000円とさせていただく予定であります。

【事業の種類別セグメントの状況】

（単位：億円）

区 分		平成12年3月期		平成13年3月期		増減率 (%)
			構成比(%)		構成比(%)	
売上高	システムインテグレーション事業	5,868	79.4	6,506	76.9	10.9
	ネットワークシステムサービス事業	491	6.6	521	6.2	6.1
	その他の事業	1,035	14.0	1,424	16.9	37.6
	消去又は全社	141		441		-
合 計		7,253		8,010		10.4
営業利益	システムインテグレーション事業	534	83.3	631	84.5	18.1
	ネットワークシステムサービス事業	45	7.1	6	0.8	86.8
	その他の事業	61	9.6	110	14.7	78.0
	消去又は全社	134		159		-
合 計		507		587		15.8

(2) 次期の見通し

当社グループを取り巻く市場環境は、企業の設備投資自体は落ち込むもののIT関連、特にソフトウェア投資は順調に伸びるものと予想され、また政府によるIT革命への取組も本格的に始動してきていることから、当社グループのビジネスチャンスは拡大するものと考えます。しかしながら、IT関連産業においては、メインフレーム各社がソリューション事業を強化してきており、またお客様からの更なる価格低下要請もあることから、一段と競争が激化することが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、前述の中期的な経営戦略のもと業績の向上に努めてまいります。

次期の業績については、受注は当期より6%程度の増加、売上高は当期を1.1%上回る8,100億円と予想しております。

システムインテグレーション事業については、受注は拡大するものの、大型システムについて端境期にあることから売上高は若干減少すると予想しております。ネットワークシステムサービス事業については、ANSER、CAFISは堅調に推移しており、またインターネットを中心とした新規ビジネスの伸びもあり売上高は当期を上回ると予想しております。その他の事業については、運用・保守業務を中心に順調に推移し、売上高は当期を上回ると予想しております。

営業利益については、当期を0.4%上回る590億円、経常利益については、当期の有利子負債の圧縮もあり営業外損益が改善し、当期を4.2%上回る480億円と予想しております。また当期純利益については、当期を10.4%上回る270億円と予想しております。

次期の設備投資については、大規模システムの更改に向けた投資が増加することから、当期より約100億円増の1,740億円と予想しております。

当社の次期の配当については、1株当たり年間配当金は1,000円を予定したいと考えております。

(単位：億円)

区 分	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
平成14年3月期	8,100	590	480	270
平成13年3月期	8,010	587	460	244
増 減 率	+ 1.1%	+ 0.4%	+ 4.2%	+ 10.4%

(注) 本資料には、将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。これらの記述は過去の事実ではなく、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断した仮定及び確信に基づく見込みであります。

また、経済動向、情報サービス産業における激しい競争、市場需要、税制や諸制度等にかかるリスクや不確実性を際限なく含んでいます。したがって、これら業績見通しのみで過度に依存されないようお願いいたします。実際の業績は当社グループの見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。

4 . 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成12年3月31日現在)		当 連 結 会 計 年 度 (平成13年3月31日現在)		増 減 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	2 6 6 , 5 7 0	24.9	2 7 4 , 5 8 5	25.3	8 , 0 1 4
現金及び預金	9 0 , 7 7 6		8 7 , 6 0 7		3 , 1 6 9
受取手形及び売掛金	1 0 6 , 1 1 3		1 3 0 , 4 1 7		2 4 , 3 0 4
たな卸資産	4 3 , 5 4 5		3 1 , 7 2 5		1 1 , 8 2 0
繰延税金資産	1 2 , 6 1 3		9 , 2 8 7		3 , 3 2 6
その他	1 3 , 9 3 1		1 5 , 6 6 7		1 , 7 3 5
貸倒引当金	4 1 0		1 2 0		2 9 0
固 定 資 産	8 0 5 , 0 8 2	75.1	8 1 1 , 8 3 2	74.7	6 , 7 5 0
有 形 固 定 資 産	4 2 6 , 1 6 3	(39.8)	3 9 5 , 0 9 4	(36.4)	3 1 , 0 6 9
データ通信設備	2 0 5 , 4 4 9		2 0 4 , 4 7 7		9 7 1
建物及び構築物	9 7 , 2 4 7		1 0 0 , 8 9 3		3 , 6 4 6
機械装置及び運搬具	1 2 , 4 8 7		1 3 , 7 9 8		1 , 3 1 1
工具器具及び備品	1 1 , 1 1 5		1 1 , 1 0 5		1 0
土地	4 8 , 3 7 0		4 8 , 5 1 2		1 4 1
建設仮勘定	5 1 , 4 9 3		1 6 , 3 0 8		3 5 , 1 8 5
無 形 固 定 資 産	2 9 5 , 9 6 6	(27.6)	3 2 4 , 4 1 0	(29.8)	2 8 , 4 4 3
ソフトウェア	1 7 7 , 6 5 4		2 8 5 , 2 6 3		1 0 7 , 6 0 8
ソフトウェア仮勘定	1 1 5 , 3 8 0		3 6 , 1 2 8		7 9 , 2 5 1
その他	2 , 9 3 2		3 , 0 1 9		8 6
投 資 そ の 他 の 資 産	8 2 , 9 5 1	(7.7)	9 2 , 3 2 7	(8.5)	9 , 3 7 5
投資有価証券	1 3 , 5 3 7		2 0 , 6 1 0		7 , 0 7 3
繰延税金資産	3 3 , 6 2 2		3 7 , 5 7 8		3 , 9 5 6
その他	3 6 , 0 5 1		3 5 , 0 7 2		9 7 9
貸倒引当金	2 5 9		9 3 3		6 7 3
繰 延 資 産	-	-	1 9	0.0	1 9
社債発行差金	-		1 9		1 9
資 産 合 計	1 , 0 7 1 , 6 5 2	100.0	1 , 0 8 6 , 4 3 7	100.0	1 4 , 7 8 4

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成12年3月31日現在)		当 連 結 会 計 年 度 (平成13年3月31日現在)		増 減 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	2 2 2 , 1 4 1	20.8	2 4 0 , 4 4 0	22.1	1 8 , 2 9 9
買 掛 金	8 4 , 7 8 7		7 4 , 6 3 3		1 0 , 1 5 4
短 期 借 入 金	5 , 8 4 0		3 , 1 5 0		2 , 6 9 0
コマーシャル・ペーパー	-		5 , 0 0 0		5 , 0 0 0
1年以内に返済予定の長期借入金	2 3 , 7 8 9		7 2 , 3 6 0		4 8 , 5 7 1
1年以内に償還予定の社債	4 0 , 0 0 0		-		4 0 , 0 0 0
未 払 法 人 税 等	1 7 , 4 1 2		1 3 , 9 5 8		3 , 4 5 4
そ の 他	5 0 , 3 1 1		7 1 , 3 3 8		2 1 , 0 2 7
固 定 負 債	4 8 4 , 5 9 7	45.2	4 5 6 , 4 0 6	42.0	2 8 , 1 9 0
社 債	2 5 5 , 0 0 0		2 8 5 , 0 0 0		3 0 , 0 0 0
長 期 借 入 金	1 2 7 , 2 2 9		6 4 , 8 6 8		6 2 , 3 6 0
退 職 給 与 引 当 金	9 9 , 9 0 5		-		9 9 , 9 0 5
退 職 給 付 引 当 金	-		1 0 5 , 0 5 2		1 0 5 , 0 5 2
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	-		9 8 4		9 8 4
そ の 他	2 , 4 6 3		5 0 1		1 , 9 6 1
負 債 合 計	7 0 6 , 7 3 8	66.0	6 9 6 , 8 4 7	64.1	9 , 8 9 1
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	1 , 1 5 5	0.1	1 , 0 5 2	0.1	1 0 3
(資 本 の 部)					
資 本 金	1 4 2 , 5 2 0	13.3	1 4 2 , 5 2 0	13.1	-
資 本 準 備 金	1 3 9 , 3 0 0	13.0	1 3 9 , 3 0 0	12.8	-
連 結 剰 余 金	8 1 , 9 3 8	7.6	1 0 5 , 9 3 4	9.8	2 3 , 9 9 5
その他有価証券評価差額金	-	-	7 8 3	0.1	7 8 3
資 本 合 計	3 6 3 , 7 5 8	33.9	3 8 8 , 5 3 7	35.8	2 4 , 7 7 9
負債、少数株主持分及び資本合計	1 , 0 7 1 , 6 5 2	100.0	1 , 0 8 6 , 4 3 7	100.0	1 4 , 7 8 4

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕		当 連 結 会 計 年 度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕		増 減 ()
	金 額	百分比	金 額	百分比	
(経 常 損 益 の 部)		%		%	
営 業 損 益 の 部					
売 上 高	7 2 5 , 3 4 7	100.0	8 0 1 , 0 4 4	100.0	7 5 , 6 9 6
売 上 原 価	5 3 9 , 7 1 5	74.4	5 9 8 , 2 4 4	74.7	5 8 , 5 2 9
売 上 総 利 益	1 8 5 , 6 3 2	25.6	2 0 2 , 8 0 0	25.3	1 7 , 1 6 7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1 3 4 , 8 9 4	18.6	1 4 4 , 0 2 2	18.0	9 , 1 2 7
営 業 利 益	5 0 , 7 3 7	7.0	5 8 , 7 7 8	7.3	8 , 0 4 0
営 業 外 損 益 の 部					
営 業 外 収 益	2 , 1 5 3	0.3	3 , 1 4 1	0.4	9 8 8
受 取 利 息	6 6		1 0 9		4 3
受 取 配 当 金	6 3		6 3		0
建 物 賃 貸 収 入	1 , 0 1 5		9 6 0		5 4
そ の 他	1 , 0 0 8		2 , 0 0 7		9 9 9
営 業 外 費 用	1 8 , 1 9 5	2.5	1 5 , 8 3 6	1.9	2 , 3 5 8
支 払 利 息	1 0 , 1 4 2		9 , 7 1 6		4 2 6
そ の 他	8 , 0 5 2		6 , 1 2 0		1 , 9 3 2
経 常 利 益	3 4 , 6 9 6	4.8	4 6 , 0 8 3	5.8	1 1 , 3 8 6
(特 別 損 益 の 部)					
特 別 損 失	6 3 , 8 7 3	8.8	-	-	6 3 , 8 7 3
過 年 度 研 究 開 発 費 等	2 3 , 5 4 0		-		2 3 , 5 4 0
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	4 0 , 3 3 2		-		4 0 , 3 3 2
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 又 是 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失 ()	2 9 , 1 7 6	4.0	4 6 , 0 8 3	5.8	7 5 , 2 5 9
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1 9 , 2 7 0	2.7	2 2 , 1 8 6	2.8	2 , 9 1 5
法 人 税 等 調 整 額	3 0 , 2 7 8	4.2	7 8 9	0.1	2 9 , 4 8 9
少 数 株 主 損 失 又 是 少 数 株 主 利 益 ()	5 4	0.0	2 3 4	0.0	2 8 9
当 期 純 利 益 又 是 当 期 純 損 失 ()	1 8 , 1 1 3	2.5	2 4 , 4 5 2	3.1	4 2 , 5 6 6

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成11年4月1日 〕 〔 至 平成12年3月31日 〕	当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成12年4月1日 〕 〔 至 平成13年3月31日 〕
		金 額	金 額
連 結 剰 余 金 期 首 残 高		102,981	81,938
連 結 剰 余 金 期 首 残 高		87,423	81,938
過 年 度 税 効 果 調 整 額		15,558	-
連 結 剰 余 金 増 加 高		-	2,463
連 結 子 会 社 増 加 に よ る 剰 余 金 増 加 額		-	2,463
連 結 剰 余 金 減 少 高		2,929	2,919
配 当 金		2,805	2,805
役 員 賞 与		124	114
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()		18,113	24,452
連 結 剰 余 金 期 末 残 高		81,938	105,934

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失()		29,176	46,083
特別損失とした過年度研究開発費等		23,540	-
特別損失とした退職給与引当金繰入額		40,332	-
有形固定資産の減価償却費		92,019	87,822
無形固定資産の減価償却費		40,954	51,110
有形固定資産除却損		14,043	11,120
無形固定資産除却損		5,509	2,160
退職給与引当金及び長期未払費用の増加額		5,465	-
退職給付引当金の増加額		-	3,209
投資有価証券評価損		1,585	898
売上債権の減少額又は増加額()		3,773	17,120
たな卸資産の減少額又は増加額()		3,211	12,177
仕入債務の増加額又は減少額()		3,803	4,755
支 払 利 息		10,142	9,716
そ の 他		1,660	16,979
小 計		199,510	228,913
利息及び配当金の受取額		130	181
利息の支払額		10,243	9,884
法人税等の支払額		14,669	28,589
営業活動によるキャッシュ・フロー		174,727	190,620
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		104,670	82,100
無形固定資産の取得による支出		89,453	96,435
固定資産の売却による収入		1,590	14,197
投資有価証券の取得による支出		3,571	11,868
そ の 他		2,384	3,288
投資活動によるキャッシュ・フロー		198,489	172,918
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入		59,697	29,818
社債の償還による支出		10,000	40,000
長期借入れによる収入		13,500	10,000
長期借入金の返済による支出		47,892	23,789
コマーシャル・ペーパーの発行による収入		-	40,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出		-	35,000
短期借入金の増減額		4,640	2,790
配当金の支払額		2,809	2,795
少数株主への配当金の支払額		4	6
財務活動によるキャッシュ・フロー		17,130	24,562
現金及び現金同等物に係る換算差額		82	13
現金及び現金同等物の減少額		6,714	6,847
現金及び現金同等物の期首残高		97,114	90,400
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		-	3,965
現金及び現金同等物の期末残高		90,400	87,518
(参考) + (フリー・キャッシュ・フロー)		23,762	17,702

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

・連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち、以下の23社を連結しております。

東京エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)	エヌ・ティ・ティ・データ東海テクシズ(株)	ドリームネット(株)
関西エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)	エヌ・ティ・ティ・データ関西テクシズ(株)	エヌ・ティ・ティ・データ・テクノロジー(株)
東海エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)	エヌ・ティ・ティ・データ北海道テクシズ(株)	エヌ・ティ・ティ・データ・クリエイション(株)
九州エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)	エヌ・ティ・ティ・データ東北テクシズ(株)	エヌ・ティ・ティ・データ東京エス・エム・エス(株)
中国エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)	エヌ・ティ・ティ・データ信越テクシズ(株)	エヌ・ティ・ティ・データ関西エス・エム・エス(株)
長野エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)	エヌ・ティ・ティ・データ北陸テクシズ(株)	
福島エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)	エヌ・ティ・ティ・データ中国テクシズ(株)	
エヌ・ティ・ティ・システム技術(株)	エヌ・ティ・ティ・データ四国テクシズ(株)	
エヌ・ティ・ティ・システムサービス(株)	エヌ・ティ・ティ・データ九州テクシズ(株)	

なお、重要性が増加したことに伴い、当連結会計年度より新規に14社を連結子会社に含めております。

非連結子会社（エヌ・ティ・ティ・データ・加タマサービス(株)等）については、その総資産、売上高、当期純損益及び剰余金がいずれも小規模であり、全体としても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社のうち、以下の1社に持分法を適用しております。

ジャパンネットワークシステム(株)

持分法を適用しない非連結子会社（エヌ・ティ・ティ・データ・加タマサービス(株)等）及び関連会社（株ルックス等）については、いずれも当期純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性が乏しい会社であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結財務諸表提出会社と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券については、償却原価法によっております。

その他有価証券については、次のとおりです。

イ 時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

仕掛品は個別法による原価法、貯蔵品は主として先入先出法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。

無形固定資産

無形固定資産（ソフトウェアを除く）については、定額法を採用しております。
なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。

イ 市場販売目的のソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

ロ 自社利用のソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。
ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用のソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費については、発生時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社においては、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。また、連結子会社においては簡便法を適用しております。

なお、連結財務諸表提出会社における会計基準変更時差異（差益 5,975百万円）については、15年定額償却（退職給付費用から控除）を行っております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労金引当金

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

イ ヘッジ手段

為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引（またはこれらの組み合わせによる取引）を行うこととしております。

ロ ヘッジ対象

為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。

ヘッジ方針

為替リスクのある資産及び負債については、為替予約、通貨スワップ等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。

金利リスクのある資産及び負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末（中間期末を含む）に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却としておりますが、金額が僅少であり重要性が乏しい場合は、すべて発生時の損益として処理しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

・ 追 加 情 報

(退職給付会計)

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が4,459百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4,021百万円減少しております。この変更によるセグメントに与える影響は、「5.セグメント情報」に記載しております。

また、期首の退職給与引当金及び長期未払費用は、退職給付引当金に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度において「退職給与引当金」に含めて表示していた役員退職慰労金引当金（前連結会計年度769百万円）は、当連結会計年度より「役員退職慰労金引当金」として表示しております。

(金融商品会計)

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ585百万円減少しております。

なお、この変更によるセグメントに与える影響はありません。

(外貨建取引等会計基準)

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

・ 連結貸借対照表注記

前連結会計年度		当連結会計年度	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	565,383百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額	577,951百万円
2. 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券等		2. 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券等	
投資有価証券（株式）	7,456百万円	投資有価証券（株式）	11,604百万円
その他（関係会社出資金）	485百万円	その他（関係会社出資金）	602百万円
3. 保証債務	8,867百万円	3. 保証債務	7,515百万円

・ 連結損益計算書注記

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>過年度研究開発費等</p> <p>研究開発費等に係る会計基準の適用に伴い、前連結会計年度以前の事業年度において制作を開始したソフトウェア及び研究開発に使用される機械装置等について、新基準では発生時に費用処理すべき金額を、一括費用化したことによるものです。</p> <p>その金額と前連結会計年度に計上されていた科目は以下のとおりです。</p> <p>（流動資産）</p> <p> 「たな卸資産」 16,979百万円</p> <p>（固定資産）</p> <p> 有形固定資産</p> <p> 「工具器具及び備品」 73百万円</p> <p> 「建設仮勘定」 1,060百万円</p> <p> 無形固定資産</p> <p> 「ソフトウェア」 5,427百万円</p>	<p>—————</p>

・ 連結キャッシュ・フロー計算書注記

前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 90,776百万円	現金及び預金勘定 87,607百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 375百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 88百万円
現金及び現金同等物 <u>90,400百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>87,518百万円</u>

5 . セグメント情報

1 . 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	システムインテグレーション事業	ネットワークシステムサービス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	583,724	48,714	92,908	725,347	-	725,347
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,103	394	10,630	14,128	(14,128)	-
計	586,828	49,108	103,538	739,476	(14,128)	725,347
営業費用	533,379	44,520	97,343	675,243	(633)	674,609
営業利益	53,449	4,587	6,195	64,232	(13,494)	50,737
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	787,353	42,875	102,231	932,460	139,192	1,071,652
減価償却費	119,155	6,516	5,195	130,866	400	131,267
資本的支出	194,741	9,887	5,691	210,320	55	210,375

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	システムインテグレーション事業	ネットワークシステムサービス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	639,813	51,236	109,995	801,044	-	801,044
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10,818	874	32,428	44,122	(44,122)	-
計	650,631	52,110	142,424	845,166	(44,122)	801,044
営業費用	587,495	51,505	131,397	770,399	(28,132)	742,266
営業利益	63,135	604	11,026	74,767	(15,989)	58,778
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	772,464	47,640	128,988	949,093	137,343	1,086,437
減価償却費	122,806	7,354	5,605	135,766	398	136,164
資本的支出	137,548	13,781	10,757	162,088	1,567	163,655

(注) 1 . 事業区分の方法

サービスの種類・性質及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 . 各区分に属する主な内容

事業区分	主 な 内 容
システムインテグレーション事業	お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行う事業であります。
ネットワークシステムサービス事業	市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスを提供する事業であります。
その他の事業	お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行う事業であります。

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	主 な 内 容
消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用の金額	13,494	15,382	連結財務諸表提出会社における総務部門等の管理部門に係る費用であります。
消去又は全社項目に含めた全社資産の金額	139,192	137,343	連結財務諸表提出会社における余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「システムインテグレーション事業」について2,815百万円、「ネットワークシステムサービス事業」について226百万円、「その他の事業」について931百万円、「消去又は全社」について47百万円、それぞれ営業利益が減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

6. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕			当連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		
	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
データ通信設備	32,216	22,321	9,894	33,059	16,102	16,957
建物及び構築物	423	225	197	385	189	196
機械装置及び運搬具	1,154	729	424	1,138	807	331
工具器具及び備品	9,726	6,267	3,459	12,750	6,269	6,481
有形固定資産計	43,521	29,545	13,976	47,334	23,367	23,966
ソフトウェア	-	-	-	1,689	229	1,459
合 計	43,521	29,545	13,976	49,023	23,597	25,426

(注) 取得価額相当額は、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕
1 年 内	4,922	6,302
1 年 超	9,053	19,123
合 計	13,976	25,426

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料、減価償却費相当額

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕
支払リース料	7,596	6,117
減価償却費相当額	7,596	6,117

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

7. 関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

兄弟会社等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の 子会社	(株)エ・ティ・ ティ・コム	東京都 千代田区	949,679	携帯電話 事業等	なし	なし	データ通信 システムの開 発請負	システムインテ グレーション 事業収入等	42,947	売掛金	12,408

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。
2. 上記の取引条件及びその決定方法については、他の取引先と同様の条件によっております。

8. 税効果会計

当連結会計年度（平成13年3月31日現在）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

繰延税金資産	
退職給付引当金	31,035
減価償却超過額	12,608
たな卸資産評価損	5,454
その他	7,661
繰延税金資産小計	56,760
評価性引当額	1,490
繰延税金資産合計	55,269
繰延税金負債	
プログラム等準備金	6,543
その他	1,859
繰延税金負債合計	8,403
繰延税金資産の純額	46,865

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

（単位：%）

法定実効税率	42.04
（調整）	
欠損子会社の未認識税務利益	2.28
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.12
受取配当金	0.05
住民税均等割	0.39
その他	0.65
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.43

9. 有 価 証 券

前連結会計年度（平成12年3月31日現在）

有 価 証 券 の 時 価 等

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
固定資産に属するもの			
株 式	1,292	2,938	1,645
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	1,292	2,938	1,645
合 計	1,292	2,938	1,645

（注）1．時価等の算定方法

- (1) 上場有価証券・・・主に、東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 店頭売買有価証券・・・日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2．開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの 非 上 場 株 式 12,244百万円
（店頭売買株式を除く）

当連結会計年度（平成13年3月31日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	1,724	2,951	1,227
小 計	1,724	2,951	1,227
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	1,291	1,120	171
小 計	1,291	1,120	171
合 計	3,015	4,072	1,056

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

種 類	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	956	666	36

4. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	4,934
合 計	4,934

10. デリバティブ取引

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

通貨関連

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引				
	受取米ドル・支払円	15,000	15,000	686	686
合計		15,000	15,000	686	686

金利関連

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	7,700	3,400	183	183
合計		7,700	3,400	183	183

（注）1. 時価の算定方法

- （1）通貨スワップ取引.....通貨スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。
- （2）金利スワップ取引.....金利スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 外貨建金銭債権債務等にデリバティブ取引を振り当てることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いております。

3. 定性的情報（連結財務諸表規則第15条の7第1項に定める内容）については、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

ヘッジ会計を適用しているもの以外には、該当事項がないため記載を省略しております。

1 1 . 退 職 給 付

1 . 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度は、確定給付型の制度として、主として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社が加入しているエヌ・ティ・ティ厚生年金基金には、当連結会計年度末現在、連結子会社のうち17社が加入しております。

また、連結子会社のうち7社については、適格退職年金制度を採用しております。

2 . 退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

イ．退職給付債務	187,749
ロ．年金資産	79,125
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	108,623
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	5,577
ホ．未認識数理計算上の差異	9,148
ヘ．退職給付引当金（ハ＋ニ＋ホ）	105,052

（注）1．厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2．退職給付債務の算定にあたり、連結子会社はすべて簡便法を採用しており、適格退職年金への拠出額を含めて、「イ．退職給付債務」に計上しております。

3 . 退職給付費用に関する事項（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

イ．勤務費用（注）1	9,515
ロ．利息費用	5,188
ハ．期待運用収益	2,323
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	398
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	-
ヘ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	11,982

（注）1．厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2．連結子会社は簡便法を採用しているため、その退職給付費用はすべて「イ．勤務費用」に計上しております。

4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

原則法を採用している当社の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項については、以下のとおりです。

なお、連結子会社においては、会計基準変更時差異は発生しておりません。

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	3.00%
ハ．期待運用収益率	3.00%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
ホ．会計基準変更時差異の処理年数	15年

1 2 . 生産、受注及び販売の状況

1 . 生産実績

(単位：百万円)

期 別 区 分	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成11年4月1日 〕 〔 至 平成12年3月31日 〕	当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成12年4月1日 〕 〔 至 平成13年3月31日 〕
システムインテグレーション事業	352,701	326,038
ネットワークシステムサービス事業	7,116	8,983
そ の 他 の 事 業	10,547	10,389
合 計	370,364	345,411

(注) 1 . お客様に提供するデータ通信システムの開発実績額を記載しております。
2 . 金額には消費税等を含んでおりません。

2 . 受注状況

(単位：百万円)

期 別 区 分	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成11年4月1日 〕 〔 至 平成12年3月31日 〕		当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成12年4月1日 〕 〔 至 平成13年3月31日 〕	
	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
システムインテグレーション事業	619,497	1,365,995	667,847	1,394,029
ネットワークシステムサービス事業	-	-	-	-
そ の 他 の 事 業	95,386	27,250	111,570	29,582
合 計	714,882	1,393,245	779,418	1,423,612

(注) 1 . ANSER、CAFISなど利用量に見合う料金をいただくサービスについては、受注高に含めておりません。
2 . 金額には消費税等を含んでおりません。
3 . 前期以前に受注した案件で契約内容変更等による減額8,524百万円については、前連結会計年度末受注残高において修正しております。

3 . 販売実績

(単位：百万円)

期 別 区 分	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成11年4月1日 〕 〔 至 平成12年3月31日 〕	当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成12年4月1日 〕 〔 至 平成13年3月31日 〕
システムインテグレーション事業	583,724	639,813
ネットワークシステムサービス事業	48,714	51,236
そ の 他 の 事 業	92,908	109,995
合 計	725,347	801,044

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 16日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

上場取引所 東

コード番号 9613

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部株式担当 部長

東京都

氏名 檀原 智

TEL (03) 5546 - 8119

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 16日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 26日

1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	786,730	9.8	58,376	15.6	45,525	31.6
12年 3月期	716,430	1.6	50,497	10.2	34,580	7.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	25,757	-	9,182.65	-	-	6.9	4.3	5.8
12年 3月期	17,996	-	6,415.87	-	-	4.9	3.4	4.8

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 2,805,000 株 12年 3月期 2,805,000 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
13年 3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
13年 3月期	1,000.00	500.00	500.00	2,805	10.9	0.7
12年 3月期	1,000.00	500.00	500.00	2,805	-	0.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	1,075,363	386,640	36.0	137,839.79
12年 3月期	1,064,852	363,012	34.1	129,416.30

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 2,805,000 株 12年 3月期 2,805,000株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	320,000	19,000	11,000	500.00	-	-
通期	767,000	46,000	26,000	-	500.00	1,000.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 9,269 円 16 銭

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 1 2 期 (平成12年3月31日現在)		第 1 3 期 (平成13年3月31日現在)		増 減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	258,700	24.3	260,977	24.3	2,276
現金及び預金	87,276		76,680		10,596
受取手形	0		58		57
売掛金	103,544		127,156		23,612
仕掛品	39,429		28,331		11,098
貯蔵品	3,058		2,818		240
前払費用	4,306		4,457		151
繰延税金資産	12,105		8,450		3,654
その他の流動資産	9,372		13,132		3,759
貸倒引当金	394		108		286
固 定 資 産	806,151	75.7	814,367	75.7	8,215
有 形 固 定 資 産	426,540	(40.1)	394,545	(36.7)	31,994
データ通信設備	205,459		204,499		960
建物	95,657		99,382		3,725
構築物	1,518		1,371		147
機械及び装置	12,480		13,798		1,317
車両及び運搬具	5		-		5
工具器具及び備品	10,806		10,650		156
土地	48,370		48,512		141
建設仮勘定	52,241		16,331		35,909
無 形 固 定 資 産	296,324	(27.8)	325,516	(30.3)	29,191
ソフトウェア	178,077		286,007		107,930
ソフトウェア仮勘定	115,346		36,592		78,754
その他の無形固定資産	2,900		2,915		15
投 資 等	83,286	(7.8)	94,305	(8.7)	11,018
投資有価証券	7,811		16,577		8,765
子会社株式・出資金	7,928		9,081		1,152
敷金及び保証金	29,602		27,355		2,246
繰延税金資産	32,838		36,378		3,540
その他の投資等	5,365		5,767		402
貸倒引当金	259		855		596
繰 延 資 産	-	-	19	0.0	19
社債発行差金	-		19		19
資 産 合 計	1,064,852	100.0	1,075,363	100.0	10,511

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 1 2 期 (平成12年3月31日現在)		第 1 3 期 (平成13年3月31日現在)		増 減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	2 1 7 , 6 0 2	20.4	2 3 3 , 6 2 9	21.7	1 6 , 0 2 6
買 掛 金	8 3 , 5 1 6		7 5 , 9 3 7		7 , 5 7 9
短 期 借 入 金	4 , 0 0 0		-		4 , 0 0 0
コマーシャル・ペーパー	-		5 , 0 0 0		5 , 0 0 0
1年以内に返済予定の長期借入金	2 3 , 7 8 9		7 2 , 3 6 0		4 8 , 5 7 1
1年以内に償還予定の社債	4 0 , 0 0 0		-		4 0 , 0 0 0
未 払 金	2 6 , 9 5 4		3 2 , 5 3 9		5 , 5 8 4
未 払 法 人 税 等	1 7 , 2 6 5		1 2 , 5 7 5		4 , 6 8 9
未 払 消 費 税 等	3 , 0 1 5		6 , 0 9 1		3 , 0 7 6
未 払 費 用	7 , 4 5 1		6 , 8 3 9		6 1 2
前 受 金	1 0 , 7 0 5		1 2 , 7 8 6		2 , 0 8 0
そ の 他 の 流 動 負 債	9 0 4		9 , 4 9 9		8 , 5 9 4
固 定 負 債	4 8 4 , 2 3 7	45.5	4 5 5 , 0 9 4	42.3	2 9 , 1 4 3
社 債	2 5 5 , 0 0 0		2 8 5 , 0 0 0		3 0 , 0 0 0
長 期 借 入 金	1 2 7 , 2 2 9		6 4 , 8 6 8		6 2 , 3 6 0
退 職 給 与 引 当 金	9 9 , 5 4 4		-		9 9 , 5 4 4
退 職 給 付 引 当 金	-		1 0 4 , 1 4 6		1 0 4 , 1 4 6
役員退職慰労金引当金	-		7 5 5		7 5 5
長 期 未 払 費 用	2 , 2 8 0		-		2 , 2 8 0
そ の 他 の 固 定 負 債	1 8 2		3 2 3		1 4 0
負 債 合 計	7 0 1 , 8 3 9	65.9	6 8 8 , 7 2 3	64.0	1 3 , 1 1 6
(資 本 の 部)					
資 本 金	1 4 2 , 5 2 0	13.4	1 4 2 , 5 2 0	13.3	-
法 定 準 備 金	1 4 1 , 1 4 5	13.3	1 4 1 , 4 3 7	13.1	2 9 1
資 本 準 備 金	1 3 9 , 3 0 0		1 3 9 , 3 0 0		-
利 益 準 備 金	1 , 8 4 5		2 , 1 3 7		2 9 1
剰 余 金	7 9 , 3 4 7	7.4	1 0 1 , 8 9 7	9.5	2 2 , 5 5 0
プ ロ グ ラ ム 等 準 備 金	1 2 , 2 5 1		1 0 , 7 1 0		1 , 5 4 1
別 途 積 立 金	5 9 , 0 0 0		6 3 , 0 0 0		4 , 0 0 0
特定情報機器特別償却準備金	-		2 0 8		2 0 8
当 期 未 処 分 利 益	8 , 0 9 5		2 7 , 9 7 9		1 9 , 8 8 3
(うち当期純利益又は当期純損失())	(1 7 , 9 9 6)		(2 5 , 7 5 7)		(4 3 , 7 5 3)
その他有価証券評価差額金	-		7 8 5	0.1	7 8 5
資 本 合 計	3 6 3 , 0 1 2	34.1	3 8 6 , 6 4 0	36.0	2 3 , 6 2 7
負 債 ・ 資 本 合 計	1 , 0 6 4 , 8 5 2	100.0	1 , 0 7 5 , 3 6 3	100.0	1 0 , 5 1 1

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 1 2 期 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕		第 1 3 期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		増 減 ()
	金 額	百分比	金 額	百分比	
(経常損益の部)		%		%	
営業損益の部					
売上高	716,430	100.0	786,730	100.0	70,300
売上原価	534,504	74.6	595,174	75.7	60,669
売上総利益	181,925	25.4	191,556	24.3	9,630
販売費及び一般管理費	131,428	18.4	133,180	16.9	1,752
営業利益	50,497	7.0	58,376	7.4	7,878
営業外損益の部					
営業外収益	2,206	0.3	3,244	0.4	1,038
受取利息	62		93		31
その他の営業外収益	2,144		3,150		1,006
営業外費用	18,123	2.5	16,095	2.0	2,028
支払利息及び社債利息	10,126		9,686		440
その他の営業外費用	7,996		6,408		1,588
経常利益	34,580	4.8	45,525	5.8	10,944
(特別損益の部)					
特別損失	63,999	8.9	-	-	63,999
過年度研究開発費等	23,754		-		23,754
退職給与引当金繰入額	40,244		-		40,244
税引前当期純利益 又は税引前当期純損失()	29,418	4.1	45,525	5.8	74,943
法人税、住民税及び事業税	18,887	2.6	20,224	2.6	1,337
法人税等調整額	30,308	4.2	455	0.1	29,852
当期純利益 又は当期純損失()	17,996	2.5	25,757	3.3	43,753
前期繰越利益	4,110		3,764		345
過年度税効果調整額	14,634		-		14,634
税効果会計適用に伴う プログラム等準備金取崩高	8,890		-		8,890
中間配当額	1,402		1,402		-
利益準備金積立額	140		140		-
当期末処分利益	8,095		27,979		19,883

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目 \ 期 別	第 1 2 期	第 1 3 期	増 減 ()
当 期 未 処 分 利 益	8,095	27,979	19,883
プログラム等準備金取崩高	2,120	2,286	165
特定情報機器特別償却準備金取崩高	-	29	29
合 計	10,216	30,295	20,078
これを次のとおり処分します。			
利 益 準 備 金	151	150	0
配 当 金 (1株当たり配当金)	1,402 (500円)	1,402 (500円)	-
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	110 (16)	103 (16)	6 (0)
プログラム等準備金	579	579	-
特定情報機器特別償却準備金	208	158	49
別 途 積 立 金	4,000	24,000	20,000
次 期 繰 越 利 益	3,764	3,899	135

(注) 1. 平成12年12月8日に1,402百万円(1株につき500円)の中間配当を実施いたしました。

2. プログラム等準備金及び特定情報機器特別償却準備金は租税特別措置法に基づく準備金であります。
なお、税効果会計の適用により、税効果相当額を控除した純額を計上しております。

3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

・重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法によっております。

子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券については、次のとおりです。

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品については、個別法による原価法によっております。

貯蔵品については、先入先出法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産

無形固定資産（ソフトウェアを除く）については、定額法を採用しております。
なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。

市場販売目的のソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

自社利用のソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。
ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用のソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費については、発生時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（差益 5,975百万円）については、15年定額償却（退職給付費用から控除）を行っております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。

また、金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引（またはこれらの組み合わせによる取引）を行うこととしております。

ヘッジ対象

為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。

(3) ヘッジ方針

為替リスクのある資産及び負債については、為替予約、通貨スワップ等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。

金利リスクのある資産及び負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末（中間期末を含む）に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

8. その他

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しております。

・ 追 加 情 報

(退職給付会計)

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が4,426百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3,987百万円減少しております。

また、期首の退職給与引当金及び長期未払費用は、退職給付引当金に含めて表示しております。

なお、前期において「退職給与引当金」に含めて表示していた役員退職慰労金引当金（前期 610百万円）は、当期より「役員退職慰労金引当金」として表示しております。

(金融商品会計)

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ456百万円減少しております。

(外貨建取引等会計基準)

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

・注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 12 期 (平成12年3月31日現在)	第 13 期 (平成13年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 564,803百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 576,896百万円
2.保証債務 8,867百万円	2.保証債務 7,515百万円

(損益計算書関係)

第 12 期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	第 13 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
<p>過年度研究開発費等</p> <p>研究開発費等に係る会計基準の適用に伴い、前期以前の事業年度において制作を開始したソフトウェア及び研究開発に使用される機械装置等について、新基準では発生時に費用処理すべき金額を、一括費用化したことによるものです。</p> <p>その金額と前期に計上されていた科目は以下のとおりです。</p> <p>(流動資産) 「仕掛品」 17,193百万円</p> <p>(固定資産) 有形固定資産 「工具器具及び備品」 73百万円 「建設仮勘定」 1,060百万円 無形固定資産 「ソフトウェア」 5,427百万円</p>	<p>—————</p>

2. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

区 分	第 12 期 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕			第 13 期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		
	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
データ通信設備	32,216	22,321	9,894	33,059	16,102	16,957
建物	423	225	197	348	164	183
機械及び装置	615	453	162	545	464	81
車両及び運搬具	513	265	248	560	318	242
工具器具及び備品	9,130	6,028	3,101	7,675	5,183	2,491
有形固定資産計	42,899	29,294	13,604	42,189	22,232	19,956
ソフトウェア	-	-	-	540	69	471
合 計	42,899	29,294	13,604	42,730	22,302	20,427

(注) 取得価額相当額は、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

区 分	第 12 期 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕	第 13 期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕
1 年 内	4,821	5,283
1 年 超	8,782	15,144
合 計	13,604	20,427

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料、減価償却費相当額

(単位：百万円)

区 分	第 12 期 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕	第 13 期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕
支払リース料	7,481	5,506
減価償却費相当額	7,481	5,506

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

3. 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

4 . 税効果会計

第 1 3 期
(平成 13 年 3 月 31 日現在)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)
繰延税金資産	
退職給付引当金	30,760
減価償却超過額	11,679
たな卸資産評価損	4,944
その他	5,834
繰延税金資産合計	53,219
繰延税金負債	
プログラム等準備金	6,533
その他	1,856
繰延税金負債合計	8,389
繰延税金資産の純額	<u>44,829</u>

5. 役員 の 異 動

本日開催の取締役会において、第13回定時株主総会（6月26日開催予定）に付議する取締役の候補者が決定されました。

(1) 新任取締役候補（略歴別紙）

谷 口 正 作 （年金資金運用基金 顧問）
鈴 木 義 伯 （金融システム事業本部第二金融システム事業部長）
渡 辺 雅 治 （産業システム事業本部ライフソリューション事業部長）
落 井 徹 （情報ネットワークビジネス事業本部ASPビジネス事業部長）
澤 源太郎 （COReシステム本部ゲートウェイシステム本部長）
重 木 昭 信 （公共システム事業本部第四公共システム事業部長）

(2) 新任監査役候補（略歴別紙）

藤 井 友 位 （東京エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株) 代表取締役社長）
松 本 利太郎 （(株)日立製作所 情報・通信グループ長付）

(3) 退任予定取締役

代表取締役会長 神 林 留 雄（当社 相談役 就任予定）
代表取締役副社長 河 合 輝 欣（当社 顧問 就任予定）
常務取締役 萩 原 昇
常務取締役 大 橋 純（当社 特別参与 就任予定）
常務取締役 中 木 清（エヌ・ティ・ティ・データ・ソリューション(株) 入社予定）
取締役 山 森 俊 彦（エヌ・ティ・ティ・データ・クリエイション(株) 入社予定）
取締役 芳 賀 克 己（エヌ・ティ・ティ システムサービス(株) 入社予定）

(4) 退任予定監査役

常勤監査役 勘 場 宏 海
監査役 田 中 功 一

（注）・今回の役員選任により、取締役24名（現在25名）、監査役4名（現在4名）となります。
・新任監査役候補の松本利太郎氏は、社外監査役の要件を満たしております。

代表取締役及び役付取締役は、第13回定時株主総会終了後の取締役会において決定されますが、その予定者は次のとおりです。

(5) 代表取締役及び役付取締役予定者

代表取締役社長予定者

代表取締役社長 青 木 利 晴

代表取締役副社長予定者

代表取締役副社長 高 木 繁 俊

代表取締役副社長 佐 藤 誠

常務取締役 浜 口 友 一

常務取締役予定者

常務取締役 磯 井 正 義

常務取締役 今 井 郁 次

常務取締役 中 村 直 司

取締役 小 島 武 雄

取締役 荒 川 弘 熙

取締役 堀 越 政 美

(別紙)

新任取締役候補略歴

たに ぐち しょう さく
谷 口 正 作

生年月日 昭和20年 1月23日

学 歴 昭和43年 3月 東京大学法学部卒業
職 歴 昭和43年 4月 厚生省入省
平成 7年 6月 社会保険庁次長(併)総務部長
平成 8年 7月 総理府社会保障制度審議会事務局長
平成10年 9月 年金福祉事業団 理事
平成13年 4月 年金資金運用基金 顧問(現在に至る)

すず き よし のり
鈴 木 義 伯

生年月日 昭和24年 1月19日

学 歴 昭和47年 3月 東京電機大学工学部卒業
略 歴 昭和47年 4月 日本電信電話公社入社
平成 5年 3月 当社 金融システム事業本部第二金融システム事業部第一プロジェクト統括部長
平成 5年11月 当社 金融システム事業本部企画部長
平成 6年 7月 当社 金融システム事業本部第二金融システム事業部長
金融システム事業本部企画部長兼務
平成 6年 8月 当社 金融システム事業本部第二金融システム事業部長(現在に至る)

わた なべ まさ はる
渡 辺 雅 治

生年月日 昭和24年 1月25日

学 歴 昭和47年 3月 九州大学工学部卒業
略 歴 昭和47年 4月 日本電信電話公社入社
平成 5年 4月 当社 産業システム事業本部企画部長
平成 9年 4月 当社 産業システム事業本部企画部長
産業システム事業本部第三産業システム事業部地域統括部長兼務
平成 9年 7月 当社 産業システム事業本部第三産業システム事業部長
平成11年 4月 当社 産業システム事業本部第六産業システム事業部長
平成13年 1月 当社 産業システム事業本部第六産業システム事業部長
産業システム事業本部第三産業システム事業部長兼務
平成13年 4月 当社 産業システム事業本部ライフソリューション事業部長(現在に至る)

おち い とおる
落 井 徹

生年月日 昭和24年10月25日

学 歴 昭和47年 4月 東京大学工学部卒業
略 歴 昭和47年 5月 日本電信電話公社入社
平成 7年 9月 当社 購買部長
平成 9年 6月 当社 経営企画部担当部長
平成10年10月 当社 経営企画部部長
平成11年10月 当社 新世代情報サービス事業本部新世代情報サービス事業推進部長
平成12年 9月 当社 ビジネス企画開発本部ITユーティリティ本部長
平成13年 1月 当社 情報ネットワークビジネス事業本部ASPビジネス事業部長
平成13年 3月 当社 情報ネットワークビジネス事業本部ASPビジネス事業部長
情報ネットワークビジネス事業本部ネットワークビジネス事業部長兼務
(現在に至る)

さわ げんたろう
澤 源太郎

生年月日 昭和25年12月 6日

学 歴 昭和48年 3月 東京工業大学工学部卒業
略 歴 昭和48年 4月 日本電信電話公社入社
平成 8年 5月 当社 金融システム事業本部第四金融システム事業部副事業部長
経営企画部担当部長兼務
平成 8年 7月 当社 新世代情報サービス本部担当部長
平成 9年 4月 当社 新世代情報サービス事業本部担当部長
平成 9年 6月 当社 新世代情報サービス事業本部新世代情報サービス事業推進部長
平成11年10月 当社 COEシステム本部システム審査部長
平成13年 4月 当社 COREシステム本部ゲートウェイシステム本部長
COEシステム本部システム審査部長兼務(現在に至る)

しげ き あき のぶ
重 木 昭 信

生年月日 昭和26年 3月12日

学 歴 昭和48年 3月 日本大学理工学部卒業
略 歴 昭和48年 4月 日本電信電話公社入社
平成 5年 7月 当社 公共システム事業本部第四公共システム事業部第三システム統括部長
平成 9年 6月 当社 公共システム事業本部第四公共システム事業部企画統括部長
平成11年 7月 当社 公共システム事業本部第四公共システム事業部企画統括部長
公共システム事業本部第四公共システム事業部EC推進部長兼務
平成12年 6月 当社 公共システム事業本部第四公共システム事業部長(現在に至る)

新任監査役候補略歴

ふじいとも のり
藤井友位

生年月日 昭和13年 2月 5日

学歴 昭和38年 3月 大阪大学工学部通信工学科卒業
略歴 昭和38年 4月 日本電信電話公社入社
昭和63年 5月 当社 取締役
昭和63年 7月 当社 取締役 金融システム事業部長
平成元年 7月 当社 取締役 金融システム事業本部第一金融システム事業部長
平成 4年 6月 当社 常務取締役 金融システム事業本部長
第一金融システム事業部長兼務
平成 5年 3月 当社 常務取締役 金融システム事業本部長
平成 9年 6月 東京エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社 代表取締役社長
(現在に至る)

まつもと りたろう
松本利太郎

生年月日 昭和21年 2月17日

学歴 昭和44年 3月 東北大学法学部卒業
略歴 昭和44年 4月 郵政省入省
平成 6年 7月 同省 東北郵政監察局長
平成 7年 6月 同省 郵政大学校校長兼中央郵政研修所 所長
平成 8年 8月 財団法人郵政弘済会 理事
平成11年 6月 株式会社日立製作所 情報・通信グループ長付(現在に至る)

補足資料（単独）

1. 売上高の内訳

・事業の種類別

（単位：百万円）

区 分	第 1 2 期	第 1 3 期	増 減 ()
システムインテグレーション事業	(80.4%) 576,252	(80.2%) 630,945	54,692
ネットワークシステムサービス事業	(6.8%) 48,751	(6.4%) 50,146	1,394
その他の事業	(12.8%) 91,425	(13.4%) 105,639	14,213
合 計	716,430	786,730	70,300

（注）表中の（ ）は合計に対する構成比であります。

・営業種類別

（単位：百万円）

区 分	第 1 2 期	第 1 3 期	増 減 ()
データ通信サービス	(55.5%) 397,503	(49.3%) 388,083	9,420
システム開発サービス	(29.6%) 212,414	(35.2%) 277,137	64,723
その他のサービス	(14.9%) 106,512	(15.5%) 121,509	14,997
合 計	716,430	786,730	70,300

（注）表中の（ ）は合計に対する構成比であります。

2. 受注高及び受注残高の内訳

・事業の種類別

（単位：百万円）

区 分	第 1 2 期		第 1 3 期	
	受 注 高	期末受注残高	受 注 高	期末受注残高
システムインテグレーション事業	610,730	1,361,641	660,175	1,390,871
ネットワークシステムサービス事業	-	-	-	-
その他の事業	94,004	27,433	107,162	29,715
合 計	704,733	1,389,074	767,338	1,420,586

（注）1. ANSWER、CAFI Sなど利用量に見合う料金をいただくサービスについては、受注高に含めておりません。
 2. 金額には消費税等を含んでおりません。
 3. 前期以前に受注した案件の契約内容変更等による減額 7,976百万円については、前期末受注残高において修正しております。

・営業種類別

（単位：百万円）

区 分	第 1 2 期			第 1 3 期	
	期首受注残高	受 注 高	期末受注残高	受 注 高	期末受注残高
データ通信サービス	1,180,924	378,297	1,195,281	397,900	1,242,538
システム開発サービス	151,865	228,207	162,727	260,080	145,668
その他のサービス	26,282	98,229	31,067	109,358	32,379
合 計	1,359,071	704,733	1,389,074	767,338	1,420,586